

法人単位資金収支計算書

法人合計

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,892,000	1,892,700	-700	
	寄付金収入	12,000	32,644	-20,644	
	経常経費補助金収入	33,069,000	32,260,643	808,357	
	受託金収入	12,620,000	12,529,934	90,066	
	貸付事業収入	200,000	170,000	30,000	
	事業収入	997,000	1,053,265	-56,265	
	負担金収入	20,000	20,000	0	
	介護保険事業収入	1,204,000	1,409,250	-205,250	
	受取利息配当金収入	103,000	105,183	-2,183	
	その他の収入	530,000	602,250	-72,250	
	事業活動収入計(1)	50,647,000	50,075,869	571,131	
	支出				
	人件費支出	33,596,000	33,574,743	21,257	
事業費支出	12,326,000	11,652,964	673,036		
事務費支出	2,931,000	2,814,395	116,605		
貸付事業支出	200,000	150,000	50,000		
助成金支出	1,938,000	1,938,000	0		
負担金支出	51,000	35,000	16,000		
支払利息支出					
その他の支出	1,000	0	1,000		
事業活動支出計(2)	51,043,000	50,165,102	877,898		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-396,000	-89,233	-306,767		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
固定資産取得支出	495,000	494,252	748		
固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出					
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)	495,000	494,252	748		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-495,000	-494,252	-748		
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入	3,100,000	3,835,490	-735,490	
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)	3,100,000	3,835,490	-735,490	
	支出				
	長期貸付金支出				
投資有価証券取得支出					
積立資産支出	1,508,000	791,103	716,897		
その他の活動による支出	1,000	0	1,000		
その他の活動支出計(8)	1,509,000	791,103	717,897		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,591,000	3,044,387	-1,453,387		
予備費支出(10)	802,000 2,133,000]	0	2,935,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,235,000	2,460,902	-4,695,902		
前期末支払資金残高(12)	2,235,000	1,640,525	594,475		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	4,101,427	-4,101,427		

法人単位事業活動計算書

法人合計

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,892,700	1,921,500	-28,800
		寄付金収益	32,644	121,237	-88,593
		経常経費補助金収益	32,260,643	33,702,825	-1,442,182
		受託金収益	12,529,934	12,519,489	10,445
		事業収益	1,053,265	1,383,919	-330,654
		負担金収益	20,000	23,600	-3,600
		介護保険事業収益	1,409,250	1,658,060	-248,810
		サービス活動収益計(1)	49,198,436	51,330,630	-2,132,194
	費用	人件費	34,126,923	33,278,884	848,039
		事業費	11,652,964	12,139,464	-486,500
		事務費	2,814,395	2,942,089	-127,694
		助成金費用	1,938,000	1,963,000	-25,000
		負担金費用	35,000	163,700	-128,700
		減価償却費	3,295,134	3,146,069	149,065
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,760,407	-1,656,563	-103,844
その他の費用					
サービス活動費用計(2)	52,102,009	51,976,643	125,366		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,903,573	-646,013	-2,257,560		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	105,183	63,013	42,170
		投資有価証券評価益			
		投資有価証券売却益			
		その他のサービス活動外収益	602,250	257,950	344,300
		サービス活動外収益計(4)	707,433	320,963	386,470
	費用	支払利息			
		投資有価証券評価損			
		投資有価証券売却損			
		その他のサービス活動外費用			
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	707,433	320,963	386,470		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,196,140	-325,050	-1,871,090		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			
		固定資産受贈額			
		固定資産売却益			
		その他の特別収益			
	特別収益計(8)				
	費用	基本金組入額			
		資産評価損			
		固定資産売却損・処分損	4	0	4
		国庫補助金等特別積立金取崩額			
		国庫補助金等特別積立金積立額	350,702	896,000	-545,298
その他の特別損失					
特別費用計(9)	350,706	896,000	-545,294		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-350,706	-896,000	545,294		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,546,846	-1,221,050	-1,325,796		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,430,570	20,045,746	-1,615,176	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,883,724	18,824,696	-2,940,972	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)	3,685,490	342,068	3,343,422	
	その他の積立金積立額(17)	67,453	736,194	-668,741	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	19,501,761	18,430,570	1,071,191	

係	係長	次長	局長	決裁

法人単位貸借対照表

法人合計 令和 3年 3月31日 現在 (単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
【流動資産】	7,623,060	7,248,323	374,737	【流動負債】	3,521,633	5,607,798	-2,086,165
現金預金	2,823,838	5,347,658	-2,523,820	事業未払金	745,295	607,304	137,991
有価証券				その他の未払金	2,204,895	4,490,598	-2,285,703
事業未収金	1,657,747	1,622,072	35,675	1年以内返済予定リース債務			
未 収 金				未払費用	317,551	250,096	67,455
未収補助金	3,021,726	168,436	2,853,290	預り金			
未収収益				職員預り金	250,592	250,200	392
貯 蔵 品				前 受 金	3,300	9,600	-6,300
立 替 金				仮 受 金			
前 払 金				その他の流動負債			
前払費用	118,231	110,157	8,074				
1年以内回収予定長期貸付金							
仮 払 金	1,518	0	1,518				
その他の流動資産							
【固定資産】	73,813,848	79,679,121	-5,865,273	【固定負債】	1,528,380	976,200	552,180
(基本財産)	16,892,445	18,934,774	-2,042,329	リース債務			
建 物	16,792,445	18,834,774	-2,042,329	退職給付引当金	1,528,380	976,200	552,180
定期預金	100,000	100,000	0	その他の固定負債			
(その他固定資産)	56,921,403	60,744,347	-3,822,944	負債の部合計	5,050,013	6,583,998	-1,533,985
建 物	4,238,139	4,740,993	-502,854	純 資 産 の 部			
構 築 物				【基 本 金】	100,000	100,000	0
車輛運搬具	606,669	886,669	-280,000	【基 金】			
器具及び備品	1,195,185	1,170,888	24,297	【国庫補助金等特別積立金】	7,488,429	8,898,134	-1,409,705
無形リース資産				【その他の積立金】	49,296,705	52,914,742	-3,618,037
投資有価証券				事業積立基金積立金	28,778,754	31,278,754	-2,500,000
出 資 金	1,000	1,000	0	修繕積立金	1,049,024	1,266,812	-217,788
長期貸付金	64,880	64,880	0	退職給与積立金	18,818,927	19,719,176	-900,249
福祉資金貸付金	25,000	45,000	-20,000	福祉資金積立金	650,000	650,000	0
退職給付引当資産	1,528,380	976,200	552,180	周年事業積立金			
事業基金積立資産	28,769,199	31,267,729	-2,498,530	【次期繰越活動増減差額】	19,501,761	18,430,570	1,071,191
修繕積立資産	1,049,024	1,266,812	-217,788	(うち当期活動増減差額)	-2,546,846	-1,221,050	-1,325,796
退職給与積立資産	18,818,927	19,719,176	-900,249				
福祉資金貸付積立資産	625,000	605,000	20,000				
周年事業積立資産							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	76,386,895	80,343,446	-3,956,551
資産の部合計	81,436,908	86,927,444	-5,490,536	負債及び純資産の部合計	81,436,908	86,927,444	-5,490,536

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

- ① 満期保有目的の債権等—総平均法に基づく原価法により評価
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却法

- ① 建物並びに器具及び備品—定額法
- ② リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。 該当なし
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給与引当金—一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会掛金分を引当金計上
- ② 賞与引当金—当該年度ごとに市からの補助金で賞与を支給しているため未計上

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の規程による給付に基づき、以下の制度を採用。

- (1) 独立法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が運営する退職共済制度
- (2) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会
- (3) 当法人独自の退職給与積立金

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人は、事業区分が社会福祉事業のみのため作成は省略する。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人は、拠点区分が1つのため作成は省略する。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人は、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①社協事業拠点区分(社会福祉事業)

- ア 法人運営サービス区分
- イ 資金貸付事業サービス区分
- ウ 共同募金配分金事業サービス区分
- エ 市受託事業サービス区分
- オ 居宅介護支援事業サービス区分
- カ 総合福祉センター事業サービス区分
- キ 生活支援総合事業サービス区分
- ク 権利擁護事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位;円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物(福祉センター)	18,834,774	0	2,042,329	16,792,445
定期預金	100,000	0	0	100,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	18,934,774	0	2,042,329	16,892,445

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位;円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	135,100,000	118,307,555	16,792,445
建物	9,183,815	4,945,676	4,238,139
車両運搬具	5,051,290	4,444,621	606,669
器具及び備品	9,077,291	7,882,106	1,195,185
合計	158,412,396	135,579,958	22,832,438

※器具及び備品;当年度除却4件 4円

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位;円)

債務等の種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位;円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 425 回大阪府公募公債	9,990,445	10,000,000	9,555
合計	9,990,445	10,000,000	9,555

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位;円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所得割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事実上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等 該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし